

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 幼児活動研究会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2152 URL <http://www.youji.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山下 孝一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)川田 伸 (TEL)03-6685-0733
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月29日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,636	5.2	643	8.1	660	9.9	407	14.0
27年3月期第3四半期	4,406	6.1	594	12.2	601	10.3	357	15.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 364百万円(4.8%) 27年3月期第3四半期 347百万円(△10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	71.30	69.83
27年3月期第3四半期	63.55	61.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	7,270	4,774	65.7	830.99
27年3月期	7,455	4,433	59.5	777.96

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,774百万円 27年3月期 4,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,250	4.3	790	△0.9	805	0.2	480	5.3	84.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	5,746,000株	27年3月期	5,700,000株
28年3月期3Q	544株	27年3月期	544株
28年3月期3Q	5,710,932株	27年3月期3Q	5,622,488株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,636百万円（前年同四半期比5.2%増）、経常利益660百万円（前年同四半期比9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益407百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で485人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で23人、グループ全体で513人（前年同四半期比3.4%増）となりました。前第3四半期連結会計期間末における従業員数は、幼児体育指導関連事業で465人、コンサルティング関連事業で5人、全社共通で26人、グループ全体で496人でした。

当第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は71円30銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は69円83銭となりました。前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は63円55銭、前連結会計年度における1株当たり当期純利益は80円79銭です。

当第3四半期連結累計期間における年率換算した自己資本利益率は11.8%となっています。前連結会計年度における自己資本利益率は10.8%でした。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連業務

正課体育指導の実施会場数は前連結会計年度末の976園から29園増加し、当第3四半期連結会計期間末は1,005園となりました。

また当第3四半期連結会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,023カ所60,533名となりました。前連結会計年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、980カ所56,995名です。課外体育指導の会員数は、前連結会計年度末の会員数に対して6.2%増となっています。

これらの結果、幼児体育指導関連業務に係る売上高は、4,363百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は588百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前連結会計年度末の272件から、当第3四半期連結会計期間末は267件となりました。これらの結果、コンサルティング関連業務に係る売上高は、272百万円（前年同四半期比2.0%減）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

1. 幼児体育指導関連事業

	27年3月期 第3四半期 (26年12月末日)	27年3月期 (27年3月末日)	28年3月期 第2四半期 (27年9月末日)	28年3月期 第3四半期 (27年12月末日)	増減率(%)	
					(注)2	(注)3
正課体育指導						
実施会場数	971	976	1,000	1,005	3.5	3.0
幼稚園	618	623	627	628	1.6	0.8
保育園	328	328	354	357	8.8	8.8
その他 (注)1	25	25	19	20	△20.0	△20.0
課外体育指導						
実施会場数	975	980	1,015	1,023	4.9	4.4
幼稚園	675	678	689	690	2.2	1.8
保育園	226	227	247	250	10.6	10.1
その他 (注)1	74	75	79	83	12.2	10.7
会員数	57,004	56,995	59,103	60,533	6.2	6.2

(注) 1. その他は、幼稚園・保育園以外の学校及び専門学校等を含みます。

2. 平成28年3月期第3四半期(27年12月末日)の平成27年3月期第3四半期(26年12月末日)に対する増減率です。

3. 平成28年3月期第3四半期(27年12月末日)の平成27年3月期(27年3月末日)に対する増減率です。

2. コンサルティング関連事業

	27年3月期 第3四半期 (26年12月末日)	27年3月期 (27年3月末日)	28年3月期 第2四半期 (27年9月末日)	28年3月期 第3四半期 (27年12月末日)	増減率(%)	
					(注)1	(注)2
コンサルティング契約件数	272	272	267	267	△1.8	△1.8
(内訳)						
幼稚園	127	127	122	122	△3.9	△3.9
保育園	135	135	142	142	5.2	5.2
その他	10	10	3	3	△70.0	△70.0

(注) 1. 平成28年3月期第3四半期(27年12月末日)の平成27年3月期第3四半期(26年12月末日)に対する増減率です。

2. 平成28年3月期第3四半期(27年12月末日)の平成27年3月期(27年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産残高は7,270百万円となっており、前連結会計年度末に対して184百万円の減少となりました。

流動資産残高については、現預金及び有価証券残高の合計が、前連結会計年度末に対して109百万円の減少となりました。また繰延税金資産が、前連結会計年度末に対して47百万円の減少となり、その他流動資産（主として未収入金）が、前連結会計年度末に対して85百万円の増加となりました。その結果流動資産残高は、前連結会計年度末に対して70百万円の減少となりました。

固定資産は前連結会計年度末に対して、有形固定資産が25百万円減少し、無形固定資産が20百万円減少、投資その他の資産が67百万円減少しています。

有形固定資産が25百万円減少している要因は、組立式プール等に対する設備投資により16百万円増加する一方で、旧事業所等の売却により16百万円、減価償却により25百万円減少しているためです。

無形固定資産が20百万円減少している要因は、ネットワーク・システム等に対する設備投資により4百万円増加する一方で、減価償却により24百万円減少しているためです。

投資その他の資産が前連結会計年度末に対して67百万円減少している要因は、投資有価証券の時価評価額の減少67百万円、保険契約の一部解約による保険積立金の減少29百万円、繰延税金資産の増加31百万円等によるものです。

その結果固定資産残高は、前連結会計年度末に対して113百万円の減少となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は2,496百万円となっており、前連結会計年度末に対して524百万円の減少となりました。負債残高の変動の要因は、前連結会計年度末に対して、前受金が187百万円、未払法人税等が172百万円、賞与引当金が95百万円、社債が30百万円、その他流動負債（主として未払消費税等）が57百万円、それぞれ減少したためです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は、4,774百万円となり、前連結会計年度末に対して340百万円の増加となりました。増加の要因は主として、利益剰余金の増加367百万円、その他有価証券評価差額金が、投資有価証券の時価の下落により45百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第3四半期連結累計期間末より343百万円増加し、5,183百万円（前年同四半期比7.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果使用したキャッシュ・フロー（以下、「営業キャッシュ・フロー」という。）は、80百万円の支出となりました（前年同四半期は192百万円の収入）。営業キャッシュ・フローが前年同四半期より272百万円減少していますが、その要因は前年同四半期より、営業利益が48百万円増加したものの、退職金の支払額の増加59百万円、消費税の確定・予定納付の増加193百万円、その他の流動資産の増加91百万円（主に未収入金の増加による）等に因ります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果得られたキャッシュ・フロー（以下、「投資キャッシュ・フロー」という。）は、24百万円の収入となりました（前年同四半期は293百万円の支出）。投資キャッシュ・フローが24百万円の収入となった要因は、旧事業所に係る固定資産の売却による収入17百万円、生命保険契約の一部解約に伴う収入45百万円、設備投資による支出20百万円等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、53百万円の支出となりました（前年同四半期は207百万円の収入）。これは、ストック・オプションの行使に伴う収入16百万円、社債の償還による支出30百万円、配当金の支払いによる支出39百万円等に因るものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、以下に示すとおりです。平成27年10月23日に公表した数値と変更はありません。

平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	6,250	790	805	480	84 10
(参考) 前期実績 (平成27年3月期)	5,991	796	803	455	80 79

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,511	3,979,307
売掛金	175,967	177,452
有価証券	1,403,358	1,403,817
商品	1,866	1,720
貯蔵品	1,042	1,136
繰延税金資産	93,057	45,191
その他	39,099	124,651
貸倒引当金	△1,352	△1,481
流動資産合計	5,802,551	5,731,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,749	80,207
工具、器具及び備品(純額)	42,033	38,484
土地	249,634	236,334
有形固定資産合計	380,417	355,026
無形固定資産		
投資その他の資産	103,778	82,954
投資有価証券	371,832	304,490
保険積立金	309,159	280,046
繰延税金資産	330,530	362,421
投資不動産(純額)	82,100	82,100
その他	74,649	71,753
投資その他の資産合計	1,168,271	1,100,811
固定資産合計	1,652,467	1,538,793
資産合計	7,455,019	7,270,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,379	124,905
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払金	115,417	95,566
未払費用	34,711	21,377
未払法人税等	223,684	51,211
前受金	253,568	66,434
賞与引当金	200,367	104,511
その他	199,284	141,814
流動負債合計	1,198,412	665,821

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
社債	360,000	330,000
役員退職慰労引当金	276,409	250,066
退職給付に係る負債	1,186,252	1,250,267
固定負債合計	1,822,662	1,830,334
負債合計	3,021,074	2,496,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,760	487,810
資本剰余金	331,677	339,727
利益剰余金	3,476,700	3,844,016
自己株式	△241	△241
株主資本合計	4,287,896	4,671,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,046	101,603
退職給付に係る調整累計額	△998	1,518
その他の包括利益累計額合計	146,048	103,122
純資産合計	4,433,944	4,774,434
負債純資産合計	7,455,019	7,270,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,406,590	4,636,335
売上原価	3,100,637	3,255,363
売上総利益	1,305,952	1,380,971
販売費及び一般管理費	711,024	737,746
営業利益	594,927	643,225
営業外収益		
受取利息	174	331
受取配当金	11,168	16,767
受取手数料	3,429	1,897
その他	2,098	2,252
営業外収益合計	16,871	21,249
営業外費用		
支払利息	3,072	3,082
社債発行費	6,774	—
その他	670	711
営業外費用合計	10,517	3,794
経常利益	601,281	660,680
特別利益		
固定資産売却益	1,982	959
特別利益合計	1,982	959
特別損失		
保険解約損	—	2,059
特別損失合計	—	2,059
税金等調整前四半期純利益	603,264	659,579
法人税、住民税及び事業税	234,985	215,694
法人税等調整額	10,976	36,672
法人税等合計	245,962	252,366
四半期純利益	357,301	407,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	357,301	407,212

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	357,301	407,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,840	△45,443
退職給付に係る調整額	8,101	2,517
その他の包括利益合計	△9,739	△42,925
四半期包括利益	347,562	364,286
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347,562	364,286
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	603,264	659,579
減価償却費	48,605	50,320
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△511	129
受取利息及び受取配当金	△11,343	△17,099
支払利息	3,072	3,082
固定資産売却損益(△は益)	△1,982	△959
保険解約損益(△は益)	—	2,059
売上債権の増減額(△は増加)	△18,511	△1,484
商品の増減額(△は増加)	156	146
貯蔵品の増減額(△は増加)	6,861	△93
その他の流動資産の増減額(△は増加)	9,897	△81,233
仕入債務の増減額(△は減少)	17,355	13,526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△83,189	△95,856
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,506	△26,342
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	97,436	67,733
前受金の増減額(△は減少)	△174,288	△187,133
未払消費税等の増減額(△は減少)	86,685	△92,059
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△30,653	2,572
その他	1,554	2,149
小計	559,916	299,036
利息及び配当金の受取額	11,343	17,099
利息の支払額	△1,129	△3,558
法人税等の支払額	△377,849	△393,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	192,280	△80,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△40,192	△16,169
有形固定資産の売却による収入	13,986	17,684
無形固定資産の取得による支出	△39,026	△4,803
保険積立金の払戻による収入	—	45,371
その他	△28,293	△17,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,525	24,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△54,000	—
社債の発行による収入	300,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	31,100	16,100
配当金の支払額	△39,113	△39,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,986	△53,697
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,741	△109,744
現金及び現金同等物の期首残高	4,733,092	5,292,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,839,834	5,183,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,128,113	278,476	4,406,590	—	4,406,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,986	28,798	38,785	(38,785)	—
計	4,138,099	307,275	4,445,375	(38,785)	4,406,590
セグメント利益	530,289	61,038	591,327	3,600	594,927

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去3,600千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,363,510	272,824	4,636,335	—	4,636,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,364	4,584	15,949	(15,949)	—
計	4,374,874	277,409	4,652,284	(15,949)	4,636,335
セグメント利益	588,402	48,517	636,920	6,304	643,225

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去6,304千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。